



## 2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス  
 コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長

(氏名) 江口 輝

TEL 03-3432-2511

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	79,790	8.5	2,964	20.6	3,197	15.5	2,007	25.0
2018年3月期第3四半期	73,528	19.9	3,734	0.8	3,784	1.7	2,676	25.9

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,055百万円 (66.3%) 2018年3月期第3四半期 3,126百万円 (19.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	111.81	
2018年3月期第3四半期	148.83	

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。なお、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	89,737	34,024	36.7
2018年3月期	89,786	33,824	36.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 32,937百万円 2018年3月期 32,772百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		7.75		7.75	15.50
2019年3月期		7.75			
2019年3月期(予想)				15.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円75銭となり、1株当たり年間配当金は15円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	7.2	4,650	30.4	4,600	44.5	2,750	65.8	153.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	19,138,703 株	2018年3月期	19,138,703 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期3Q	1,250,736 株	2018年3月期	1,148,317 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	17,949,111 株	2018年3月期3Q	17,979,736 株
------------	--------------	------------	--------------

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 株式併合後の配当及び連結業績予想について

当社は、2018年6月28日開催の第65回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した2019年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 2019年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 7円75銭(注1) 期末 7円75銭(注2)

(2) 2019年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 76円86銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 2019年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は15円50銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、設備投資も増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の減速や米国の通商政策による貿易摩擦の激化懸念を背景とした世界経済の不確実性もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として企業活動を行ってまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高797億90百万円（前年同期比8.5%増）となりました。利益面につきましては、原材料費及び物流費が高騰したことにより、営業利益29億64百万円（同20.6%減）、経常利益31億97百万円（同15.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億7百万円（同25.0%減）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しております。詳細につきましては、（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご覧ください。

#### ①国内食料品事業

永谷園においては、若い世代に向けたお茶づけ商品の販売促進施策として、アイドルグループ「欅坂46」を起用した「永谷園×欅坂46 お茶づけコラボ企画」を実施し、「欅坂46」のライブフォトカードが入ったお茶づけ商品をお販売いたしました。また、新商品では、2018年8月に秋冬限定で発売した、シリーズ初となる石川県ご当地グルメ『まつや「とり野菜みそ」』とのコラボメニュー「煮込みラーメン とり野菜みそ味」が好調に推移し、売上に貢献いたしました。

藤原製麺においては、北海道産小麦粉を使用し、コシの強い麺に仕上げた「札幌専門店 生ラーメン3人前」が好調に推移し、売上が伸びました。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は539億43百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### ②海外食料品事業

前第3四半期連結会計期間末より、主に米国アジアフードカテゴリー向けに麺商品を供給しているMAIN ON FOODS, CORP.を新たに連結の範囲に含めた結果、前第3四半期連結累計期間に比べ、当セグメントの売上高は大幅に増加いたしました。また、Chaucer Groupにおいては、食品企業向けフリーズドライフルーツ製品の売上が堅調に推移いたしました。

以上の結果、海外食料品事業の売上高は173億10百万円（前年同期比54.6%増）となりました。

#### ③中食その他事業

麦の穂グループにおいては、「ビアドパパ」にて、「大学いもシュー(11月)」等の月替りの限定シュークリームを販売し、売上に貢献いたしました。また、2018年10月から11月にかけて「ビアドパパの大シュー穫祭」として、一部店舗限定で「大きなシュークリーム」の販売や「SNS投稿キャンペーン」を実施し、ご好評をいただきました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は83億88百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期第連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より49百万円減少し、897億37百万円となりました。これは主に、商品及び製品、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金、のれん並びに投資有価証券が減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より2億49百万円減少し、557億12百万円となりました。これは主に、電子記録債務及び短期借入金並びに未払法人税等が増加したものの、長期借入金、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は主に、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより340億24百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より1億65百万円増加の329億37百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇の36.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、売上高・利益とも概ね当初計画の範囲内で推移していることから、2018年5月11日発表の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,481	7,152
受取手形及び売掛金	14,022	16,581
商品及び製品	5,428	5,897
仕掛品	1,393	1,430
原材料及び貯蔵品	5,357	5,075
その他	1,831	1,622
貸倒引当金	△34	△51
流動資産合計	36,480	37,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,387	18,519
減価償却累計額	△11,624	△11,776
建物及び構築物(純額)	6,763	6,743
機械装置及び運搬具	25,204	27,140
減価償却累計額	△17,534	△18,338
機械装置及び運搬具(純額)	7,669	8,802
土地	11,251	11,104
リース資産	2,199	1,979
減価償却累計額	△1,034	△986
リース資産(純額)	1,164	992
建設仮勘定	1,126	402
その他	2,496	2,505
減価償却累計額	△1,950	△1,992
その他(純額)	545	512
有形固定資産合計	28,521	28,557
無形固定資産		
のれん	13,760	13,126
その他	170	263
無形固定資産合計	13,930	13,390
投資その他の資産		
投資有価証券	8,126	7,176
その他	2,816	2,992
貸倒引当金	△89	△90
投資その他の資産合計	10,853	10,079
固定資産合計	53,305	52,027
資産合計	89,786	89,737

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,884	6,371
電子記録債務	2,731	3,377
短期借入金	6,808	7,337
未払法人税等	590	1,167
賞与引当金	608	317
その他	7,583	8,148
流動負債合計	25,207	26,719
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,752	15,356
役員退職慰労引当金	68	82
退職給付に係る負債	288	212
資産除去債務	248	249
その他	3,396	3,092
固定負債合計	30,754	28,993
負債合計	55,961	55,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,197	6,197
利益剰余金	25,444	26,949
自己株式	△2,053	△2,352
株主資本合計	33,092	34,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,345	1,719
土地再評価差額金	△3,340	△3,394
為替換算調整勘定	631	279
退職給付に係る調整累計額	43	35
その他の包括利益累計額合計	△320	△1,359
非支配株主持分	1,052	1,087
純資産合計	33,824	34,024
負債純資産合計	89,786	89,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	73,528	79,790
売上原価	41,892	47,861
売上総利益	31,635	31,928
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,673	9,902
賞与引当金繰入額	174	191
退職給付費用	197	181
その他	17,856	18,687
販売費及び一般管理費合計	27,901	28,964
営業利益	3,734	2,964
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	154	123
持分法による投資利益	19	—
為替差益	47	293
その他	74	98
営業外収益合計	302	528
営業外費用		
支払利息	168	182
持分法による投資損失	—	4
その他	83	108
営業外費用合計	251	295
経常利益	3,784	3,197
特別利益		
段階取得に係る差益	76	—
固定資産売却益	34	268
投資有価証券売却益	435	—
補助金収入	23	18
特別利益合計	569	287
特別損失		
減損損失	50	33
災害による損失	—	9
投資有価証券売却損	8	—
子会社株式評価損	—	51
店舗閉鎖損失	22	25
たな卸資産評価損	—	103
保険解約損	10	—
特別損失合計	91	224
税金等調整前四半期純利益	4,262	3,260
法人税等	1,617	1,229
四半期純利益	2,645	2,031
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,676	2,007

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,645	2,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	756	△625
繰延ヘッジ損益	99	—
為替換算調整勘定	△312	△342
退職給付に係る調整額	31	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	—
その他の包括利益合計	481	△975
四半期包括利益	3,126	1,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,156	1,021
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりました不動産関連の収益及び費用を、当第3四半期連結累計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は、従来付随事業として位置づけていた不動産事業について、当第3四半期連結会計期間において当社グループが保有する賃貸用不動産を一元管理、運営する部門を新設したことにより、グループの営業活動と密接に関係するようになってきたことから、連結営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上高」が1億24百万円、「売上原価」が41百万円それぞれ増加し、「販管費及び一般管理費」、「営業外収益」の「不動産賃貸料」、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,443	11,200	8,759	73,403	124	73,528	—	73,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	—	41	136	80	216	△216	—
計	53,538	11,200	8,801	73,540	204	73,744	△216	73,528
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,106	195	△230	5,071	136	5,207	△1,473	3,734

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,473百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,474百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間より、MAIN ON FOODS, CORP.を含む2社を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海外食料品事業」において2,131百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間に、MAIN ON FOODS, CORP.を含む2社を連結子会社としたことに伴い、「海外食料品事業」セグメントにおいて、のれんが2,116百万円増加しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,943	17,310	8,388	79,642	147	79,790	—	79,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	6	13	50	79	130	△130	—
計	53,974	17,316	8,401	79,692	227	79,920	△130	79,790
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,353	△229	△196	3,927	145	4,073	△1,108	2,964

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,108百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,103百万円、セグメント間取引消去△5百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、報告セグメント別の業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を一部変更しております。また、従来付随事業として位置づけていた不動産事業については当第3四半期連結会計期間において当該事業を管理する部門を新設し「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間より当該事業を「その他」として報告セグメントに含まれない事業セグメントへ追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。